



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社 翻訳センター 上場取引所 東
 コード番号 2483 URL <https://www.honyakuctr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 俊一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 魚谷 昌司 TEL 06-6282-5013
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,238	5.4	389	20.5	390	17.9	259	17.9
2022年3月期第2四半期	4,968	9.9	322	—	331	—	219	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 280百万円 (23.9%) 2022年3月期第2四半期 226百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	77.81	—
2022年3月期第2四半期	66.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,084	5,247	74.0
2022年3月期	7,172	5,090	70.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,247百万円 2022年3月期 5,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	7.3	960	18.3	960	14.1	650	13.4	194.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	3,369,000株	2022年3月期	3,369,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	32,222株	2022年3月期	37,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	3,332,707株	2022年3月期2Q	3,328,221株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策や経済社会活動に対する各種対策の効果により景気に持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や中国での新型コロナウイルス感染再拡大等を背景とする原材料やエネルギー供給の制約、急速な為替変動に伴う物価の上昇など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、翻訳事業の需要は堅調に推移し、通訳事業の需要もオンライン通訳サービスの定着により回復傾向にあります。一方、コンベンション事業では国際的な人の往来に対する制限が段階的に緩和されたものの、国際会議（学会・研究会）やセミナー・シンポジウム、各種展示会等の度重なる計画見直しなどが影響し、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは2023年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、当社グループの中核をなす翻訳事業の持続的成長を目指すとともに翻訳支援ツールや機械翻訳など最先端技術の積極的な活用を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高はコアビジネスである翻訳事業が堅調に推移し、通訳事業も回復基調で推移したことから、前年同期比5.4%増の5,238百万円となりました。利益面は翻訳事業の売上増加により、営業利益は前年同期比20.5%増の389百万円、経常利益は前年同期比17.9%増の390百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17.9%増の259百万円となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 翻訳事業

特許分野では主要顧客である特許事務所や企業の知的財産関連部署からの受注が好調に推移したことに加え、情報通信関連企業からの売上も寄与し、売上高は前年同期比18.2%増の1,329百万円となりました。医薬分野では顧客の試験スケジュールにより翻訳需要が一時的に減少したことに加えて、CRO（医薬品開発受託機関）からの受注減少、前期に受注した新型コロナウイルス感染症に関する案件の反動減もあり、売上高は前年同期比6.7%減の1,350百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では製造業の顧客を中心に堅調に推移したことに加え、情報通信関連企業から大型案件を獲得したことから、売上高は前年同期比15.0%増の1,002百万円となりました。金融・法務分野では東証の市場再編に伴いIR関連文書の受注が増加し、売上高は前年同期比5.9%増の300百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比6.8%増の3,983百万円となりました。

② 派遣事業

語学スキルの高い人材を顧客企業に派遣する派遣事業においては、新規受注が堅調に推移したものの、派遣期間終了者の増加に伴い常用雇用者数が前年同期を下回ったことから、売上高は前年同期比8.7%減の556百万円となりました。

③ 通訳事業

通訳事業においては、主要顧客である医薬品関連会社や精密・通信機器メーカー等からの旺盛な受注、外資コンサルティング会社からの安定した受注に加え、複数の金融機関からの大型会議案件の獲得が寄与し、売上高は前年同期比29.6%増の421百万円となりました。

④ コンベンション事業

コンベンション事業においては、第1四半期に開催した大型会議の売上を計上するも、大規模な国際会議やイベントの開催制限の長期化、サービスのデジタル化に伴う案件の規模縮小の影響が継続しており、売上高は前年同期比9.2%減の86百万円となりました。

⑤ その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社FIPASが低調に推移したことに加え、語学教育事業では通訳者・翻訳者養成スクール「アイ・エス・エス・インスティテュート」の受講者数が伸び悩み、売上高は前年同期比9.5%減の189百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。これは主に翻訳事業の代金回収により、受取手形及び売掛金が減少しているためであります。固定資産は898百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に差入保証金が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円減少いたしました。これは主に未払金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は199百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当を実施したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは118百万円の収入（前年同期は426百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益390百万円、売上債権の減少による収入164百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは20百万円の支出（前年同期は40百万円の支出）となりました。

主な要因は、差入保証金の差入による支出11百万円及び無形固定資産の取得による支出5百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により133百万円の支出（前年同期は66百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、本日（2022年11月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,899,282	3,885,414
受取手形及び売掛金(純額)	2,110,625	1,948,421
仕掛品	135,705	180,886
その他	165,660	171,538
流動資産合計	6,311,274	6,186,261
固定資産		
有形固定資産	40,625	36,527
無形固定資産	66,484	58,794
投資その他の資産	754,298	802,898
固定資産合計	861,408	898,219
資産合計	7,172,683	7,084,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	812,213	795,795
未払法人税等	252,171	161,864
返金負債	5,772	6,860
賞与引当金	287,477	297,435
その他	533,801	375,597
流動負債合計	1,891,437	1,637,553
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
退職給付に係る負債	187,063	196,564
固定負債合計	190,263	199,764
負債合計	2,081,701	1,837,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	4,094,968	4,215,511
自己株式	△93,283	△79,267
株主資本合計	5,068,951	5,203,510
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,778	46,885
退職給付に係る調整累計額	△3,747	△3,232
その他の包括利益累計額合計	22,031	43,653
純資産合計	5,090,982	5,247,163
負債純資産合計	7,172,683	7,084,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,968,443	5,238,786
売上原価	2,613,736	2,763,826
売上総利益	2,354,707	2,474,959
販売費及び一般管理費	2,032,083	2,085,891
営業利益	322,624	389,068
営業外収益		
受取利息	14	18
持分法による投資利益	15,283	15,400
助成金収入等	440	—
その他	611	576
営業外収益合計	16,349	15,994
営業外費用		
支払手数料	386	—
為替差損	7,305	14,288
その他	0	0
営業外費用合計	7,692	14,288
経常利益	331,281	390,774
特別損失		
固定資産除却損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益	331,281	390,762
法人税等	111,422	131,418
四半期純利益	219,858	259,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,858	259,343

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	219,858	259,343
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,702	21,107
退職給付に係る調整額	△875	515
その他の包括利益合計	6,827	21,622
四半期包括利益	226,685	280,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,685	280,965
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	331,281	390,762
減価償却費	18,619	16,513
株式報酬費用	2,565	3,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,123	735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,587	9,957
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△10,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,878	9,945
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△72	△1,437
受取利息及び受取配当金	△14	△18
持分法による投資損益 (△は益)	△15,283	△15,400
固定資産除却損	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	296,855	164,434
助成金収入等	△440	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,471	△45,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,504	△17,024
その他	1,688	△164,263
小計	532,391	342,508
利息及び配当金の受取額	14	18
助成金等の受取額	440	—
法人税等の支払額	△105,899	△224,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,946	118,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210	△796
無形固定資産の取得による支出	△9,908	△5,202
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
差入保証金の差入による支出	△27,803	△11,972
差入保証金の回収による収入	728	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,193	△20,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△66,541	△133,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,541	△133,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,199	18,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327,410	△16,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,989,761	3,710,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,317,171	3,693,539

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
翻訳							
特許	1,124,371	—	—	—	1,124,371	—	1,124,371
医薬	1,448,028	—	—	—	1,448,028	—	1,448,028
工業・ローカラ イゼーション	871,298	—	—	—	871,298	—	871,298
金融・法務	284,017	—	—	—	284,017	—	284,017
人材派遣	—	610,200	—	—	610,200	—	610,200
通訳	—	—	325,124	—	325,124	—	325,124
コンベンション	—	—	—	95,563	95,563	—	95,563
その他	—	—	—	—	—	209,838	209,838
顧客との契約から 生じる収益	3,727,716	610,200	325,124	95,563	4,758,605	209,838	4,968,443
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	3,727,716	610,200	325,124	95,563	4,758,605	209,838	4,968,443
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	26,846	—	13,277	49	40,172	921	41,094
計	3,754,562	610,200	338,402	95,612	4,798,778	210,759	5,009,538
セグメント利益又は 損失(△)	311,548	46,600	△10,027	△14,016	334,105	△14,035	320,069

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,105
「その他」の区分の利益	△14,035
セグメント間取引消去	2,554
四半期連結損益計算書の営業利益	322,624

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
翻訳							
特許	1,329,960	—	—	—	1,329,960	—	1,329,960
医薬	1,350,702	—	—	—	1,350,702	—	1,350,702
工業・ローカラ イゼーション	1,002,446	—	—	—	1,002,446	—	1,002,446
金融・法務	300,862	—	—	—	300,862	—	300,862
人材派遣	—	556,785	—	—	556,785	—	556,785
通訳	—	—	421,623	—	421,623	—	421,623
コンベンション	—	—	—	86,692	86,692	—	86,692
その他	—	—	—	—	—	189,714	189,714
顧客との契約から 生じる収益	3,983,971	556,785	421,623	86,692	5,049,072	189,714	5,238,786
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	3,983,971	556,785	421,623	86,692	5,049,072	189,714	5,238,786
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	25,482	—	32,274	—	57,757	838	58,595
計	4,009,454	556,785	453,897	86,692	5,106,829	190,552	5,297,382
セグメント利益又は 損失(△)	404,542	25,470	3,523	△16,299	417,237	△30,463	386,773

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	417,237
「その他」の区分の利益	△30,463
セグメント間取引消去	2,294
四半期連結損益計算書の営業利益	389,068

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来報告セグメントとして開示しておりました「語学教育事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」として記載する方法に変更しております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。